

議員団 ニュース

日本共産党平塚市議会議員団

電話 0463-23-1111 (内線 2375)

平塚市浅間町9-1 平塚市議会控室

No. 1349 2016年 3月13日発行

日本共産党平塚市議会議員団

団長 高山和義

電話・fax 31-4638

k.takayama@mb.scn-net.ne.jp

渡辺敏光

電話・fax 31-6431

w-toshi@agate.plala.or.jp

松本敏子

電話・fax 59-4607

mail@matsumoto-toshiko.jp

日本共産党議員団の法律相談

今回は 3月17(木)です
午後4時～6時 (要予約)

日本共産党平塚市議会議員団の平成27年度一般会計補正予算に対する反対討論について

日本共産党平塚市議会議員団は、3月定例会初日(2月18日)に採択が行われた、平成27年度平塚市一般会計補正予算に反対しました。討論の概要をお知らせいたします。

今議会に提案された一般会計補正予算では歳入・歳出にそれぞれ2,178,514千円が増額補正され平成27年度の歳入・歳出総額で84,353,040とするものです。

補正予算に反対する理由は、個人番号カードの交付に係る費用として、戸籍及び住民基本台帳事業の地方公共団体情報システム機構交付金43,082千円をはじめとした総額71,749千円が計上されていることにより

ます。昨年議会でも個人番号制度は市民にとってメリットよりデメリットが大きく、漏えいやなりすましなどの犯罪につながる危険性を指摘してきました。また、内閣府や国税庁・厚労省も「申告や書類に個人番号を記載しなくても従来通り受理をするし、記載しないことによる不利益はない」との回答が示されているところです。

国民健康保険事業や介護保険事業への拡

大を始め、2016年の行財政改革には個人番号カードを活用した証明書のコンビニ交付導入など、対象となる分野を広げること検討するとしています。一度作成した個人番号カードは10年間継続され、対象分野が広がり、携帯頻度が多くなるに従い、紛失や盗難の可能性広がり、それに伴いプライバシー侵害やなりすましなどの犯罪の恐れもますます高まっています。

交付が始まった現在でも、民間企業のセキュリティ対策も進んでいない中で、行政の効率化だけを優先させて実施を急ぐことは国民には何のメリットもありません。番号法施行は拙速に推進すべきではありません。よって、これを実施するための補正予算が計上された、議案第4号「平成27年度平塚市一般会計補正予算」に反対し討論とします。

神奈川県教育委員会が高校改革実施計画案を公表 県立高校を20～30校削減と、競争と差別強化の「高校改革」のとんでもない中身

前回の高校削減で全日制進学断念者が急増

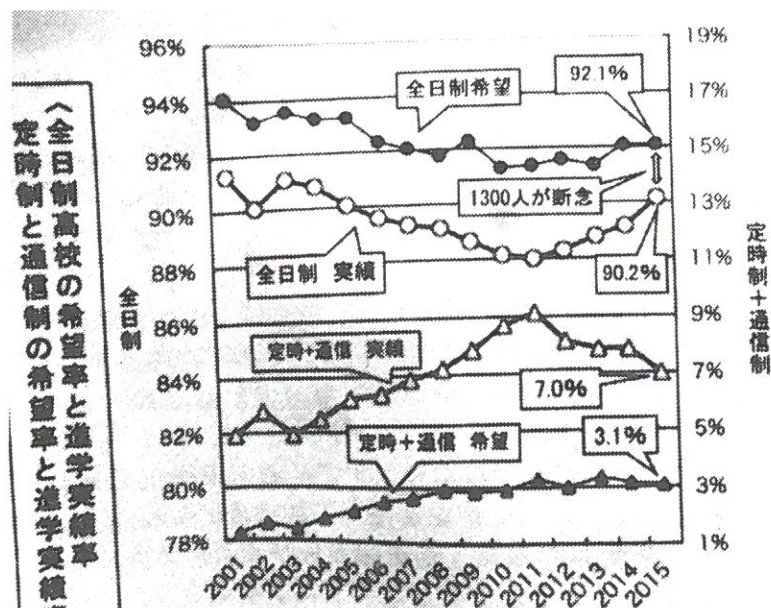
神奈川県教育委員会は、中学卒業生数が5万人減少したとして、2000年度から2009年度までの県立高校改革推進計画で県立全日制高校を25校廃止しました。市内でも五領ヶ台高校がこの時廃止となりました。その結果、県立全日制高校を希望しても入れず、高額費の私立高校は選択もできない中学卒業生が急増し、2,000人以上の県立全日制進学断念者を出す事態となりました。

定時制・通信制大量退学の要因にも

その後も全日制進学率は年々下がり続け2011年度には88.0%と過去30年間で最低を記録し全国最低水準に落ち込みました。その結果、全日制に進学できなかった生徒の受け皿となっているのが定時制・通信制の高校です。神奈川県の定時制と通信制への進学率は他県に比べ異常に高く、その半分以上が不本意入学で、それが大量退学の原因にもなっています。

さらに20～30校の削減を計画 全日制への進学がさらに困難に

神奈川県教育委員会は昨年9月の県議会文教委員会で、2016年度から2027年度までの12年間に中学卒業生が6890人減少するとして、県立高校を20～30校削減するとの計画を公表しました。市内の平塚商業高校が平塚農業高校に統合されます。また、平塚商業高校定時制は高浜高校に移動します。2015年度の入試でも、全日制高校を希望しても入学できなかった中学卒業生が1,300人います。10校分以上が不足してしまいます。※裏面へ



第1期(2016～2021)再編・統合校

施設活用校	廃止校	学科等
水取沢	磯子	学年制全日普通
横須賀明光	大楠	学年制全日普通 (クリエイティブ)・福祉
三浦臨海	平塚農業高 初声分校	単位制全日普通・ 農業
平塚農業	平塚商業	学年制全日 農業・商業
高浜	平塚商業 (定時制)	学年制全日普通 単位制定時制普通
弥栄	相模原青 陵	学年制全日普通 音楽・美術・スポーツ

※表面から
教育の「質」を一方的に押し付け、県立高校を差別化

質の高い教育の名で全県を5地域に分け、県教委が指定する教育を実践する。例えば、「学力向上推進重点校」はリーダー人材を養成するため高い学力と知恵や経験を身に付けて①充実した教科指導②県の学力調査で高い学力③生徒の7割以上が英検2級以上④難関大学への高い合格率などが指定の指標となります。

学力重視や豊かな人間性は一部の学校だけ

タイプ別に高校を振り分け、子ども同士に過度の競争と差別を持ち込む教育は、どの子にも豊かな教育を保障すべき中学校教育を変質させてしまいます。

※それぞれのタイプの目指す方向や特徴（一部）

- 「学力向上推進重点校」…日本や世界のリーダーとして高い資質・能力を持った人材の養成
- 「グローバル教育研究推進校」…グローバルリーダーとなるための国際的素養と総合力を養成(英語力)
- 「理数教育推進校」…科学技術人材としての素養の育成を目指し先進的理数教育を実施
- 「ICT利活用授業研究推進校」…産業構造の変化等に対応した専門的知識・技能を育成
- 「確かな学力育成推進校」…学び直しへの支援、考える力の育成、学習意欲の喚起を図る
- 「インクルーシブ教育実践校」…不足している特別支援学校を補完し知的障害児を受け入れ中学の段階で将来の設計図を描き、高校を選別できる生徒がどれほどいるのでしょうか。

県立高校のタイプ別編成（28年度指定校・全校は未定あり）

自立する力・社会を生き抜く力系（40校）	中地区・県西指定校
研究開発指定校（10校）	伊志田高校 大磯高校
授業力向上推進重点校（5校）	伊勢原高校
ICT利活用授業研究推進校（5校）	秦野高校
プログラミング教育研究推進校（5校）	西湘高校
逆さま歴史教育にかかる研究校（5校）	秦野曾屋高校
確かな学力育成推進校（10校）	平塚湘風高校
個性すぐれた能力を伸ばす型（21校）	
学力向上推進重点校（10校）	平塚江南高校 小田原高校
理数教育推進校（5校）	平塚江南高校
グローバル教育研究推進校（5校）	小田原高校
国際バカロレア認定推進校（1校）	—
その他特色のある教育型（34校）	
インクルーシブ教育実践推進校（20校）	足柄高校
クリエイティブスクール（5校）	未
フレキシブルスクール（2校）	未
フロンティアスクール（2校）	未
コミュニティスクール（5校）	小田原城北工業高校
総合学科（5校）	秦野総合高校 平塚商業(定時制)
普通科専門コース	高浜高校 山北高校 西湘高校
単位制普通科	平塚湘風高校 小田原高校(全日・定時) 高浜定時(29年度から)

総計 116 校（現在は 142 校+1 分校）

**2016年度平塚市予算編成に対する
日本共産党議員団の要望 その④ 子育て、高齢者**

3. 安心して子育てできる平塚に

(4) 保育園の新增設で真の待機児童解消と定員保育を

- ① 保育園の待機児童は、年度初めにはゼロとなったが、その後は徐々に増加し11月現在126人となっている。そうした中、120%、130%という詰め込みで対応している状況が常態化し、保育職員の労働環境と園児の安全確保が危ぶまれる。園児の健やかな成長と安全を守る観点からも、保育所の新增設で真の待機児童解消と定員保育を行うこと。また、3歳未満の待機児が多いことから、3歳未満児の受け入れ体制を万全にすること。
- ② 保育士不足が深刻になっている。子どもたちの安全と健やかな成長を第一に考え、処遇の改善と合わせて十分な職員配置をすること。
- ③ 第2子が生まれ育児休暇をとると、第1子が3歳未満の場合、保育園を退所される。母体の健康回復と母子ともに安心できる保育環境を保障するために、きめ細かな相談に乗り、一律に退所を強要しないこと。
- ④ 保育園の耐震補強工事を早急にすすめること。
- ⑤ 障がい児・軽度発達障がい児等が入所できる保育園の枠が非常に少ない。障がい児に対応できる施設職員の育成・指導を強め、障がい児を十分に受け入れられる体制拡充を。
- (5) 児童虐待を未然に防止し、子どもの人権を守る
- ① 児童虐待は重大な人権侵害である。虐待を受けた子供は深く傷つき、その後の子どもの心の傷が癒えるためには長い支援が必要となる。こうした虐待を未然に防止するために、学校と家庭の連携を強

め、虐待の早期発見・早期対応、再発防止など、児童虐待に対し切れ目のない支援の充実を図る「対策担当チーム」を作ること。

4. 高齢者・障がい者・引きこもりやニートのくらしを守る施策の充実

- (1) 高齢者への施策
- ① 高すぎる介護保険料について、市民の実態把握をするとともに一般会計からの繰り入れなど介護保険料引き下げのための抜本的対策を取ること。
- ② 特養老人ホームは第5期高齢者福祉計画で217床の目標を達成したが、「すぐに入所したい」待機者だけでも150人(第6期福祉計画)という状況となっている。今後も、社会福祉法人との協力により、特別養護老人ホーム、介護老人保健施設などの介護施設の整備を早急に推進すること。なお、特別養護老人ホームの新規建設にあたっては低所得者が入所しやすい支援策を検討すること。
- ③ 新たな「総合事業」について、必要なサービスを必要な利用者に提供できる体制の整備は、市としての責任を持つこと。
- ④ 特養老人ホームの対象から外される「要介護1・2」の方について、本人の状況や家庭の実情を考慮して入所を認めること。
- ⑤ 介護の現場で働く職員の実態調査を進め、安心して働き続けられるような抜本的処遇改善を国に求めること。
- ⑥ 入所施設の待遇実態を調査し、入所者が安心して生活できるよう介護職員の質を向上させる支援・指導を進めること。
- ⑦ 元気な高齢者の働く場がないために低年金者の生活実態は大変厳しい状態にある。生きがい事業団だけでなく、市内民間事業者と協力して、高齢者を積極的に雇用する施策・支援を行うこと。